

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社ファーマフーズ

【英訳名】 Pharma Foods International Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 武祚

【本店の所在の場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【最寄りの連絡場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 4月30日	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日
売上高 (千円)	748,243	906,541	1,225,029
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,926	170,116	122,944
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	88,323	157,040	60,034
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	6,461	591	24,688
資本金 (千円)	1,563,299	1,563,299	1,563,299
発行済株式総数 (株)	58,750	58,750	58,750
純資産額 (千円)	2,235,674	2,565,779	2,375,124
総資産額 (千円)	2,536,091	2,872,202	2,794,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1,503.38	2,673.03	1,021.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2,670.44	1,019.71
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.2	89.3	85.0

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	244.73	587.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、平成24年11月13日付で公表の通り、関連会社ベナート株式会社において太陽光発電事業を新たに開始しております。

当該事業は今後の成長が見込まれる再生可能エネルギー分野へ参入することで、業容の拡大と更なる企業価値の向上を目指すものであります。

今後、当該事業では太陽光発電による売電収入を収益確保の基盤として事業を確立し、将来的には当社との協力により、当社独自のバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した「生理活性養液栽培による植物工場」及び「鶏卵抗体生産による動物工場」の稼働、生産等の新規ビジネスの創出を視野に入れております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前第3四半期累計期間において記載の（継続企業の前提に関するリスク）につきましては、前事業年度より営業黒字へと転換しており収益体制の改善が進展していること、資金面においても安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していることから、継続企業の前提に関する重要事象等については解消されており、該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに契約した重要な契約は次のとおりであります。

債務保証契約

契約会社	契約締結先	契約品目	契約締結日	契約内容
当社	株式会社京都銀行	連帯保証	平成25年3月29日	ベナート株式会社が株式会社京都銀行に負う債務を4億円を上限に保証
当社	京都信用金庫	連帯保証	平成25年3月29日	ベナート株式会社が京都信用金庫に負う債務を4億円を上限に保証

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降、円安、株高の進行による輸出環境の改善や、消費支出が活発に推移する等、海外景気の下振れ懸念等は残すものの、景気回復へ向けた動きで推移いたしました。

このような経営環境下、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき積極的な事業展開を行って来た結果、当第3四半期累計期間においては前年同期比で大幅な増収、増益を達成いたしました。

開発面では、新規機能性素材「iHA®（アイハ）」の量産化技術を確立し、今期より同素材の本格的な事業化を開始いたしました。「iHA®」は、株式会社エパーライフのヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」への採用や当社独自通販サイト「タマゴ基地」での同素材配合製品の販売により、今期大きく販売実績を上げております。また、当社の基幹技術である鶏卵抗体技術を用いて、抗インフルエンザウイルスや抗歯周病抗体の実用化、そして新たに麹抽出物による血栓予防素材の開発等を行って来ました。

営業面では、機能性素材製品の営業に加え、当社の機能性素材を配合した最終製品を販売する通販サイト「タマゴ基地」を今期より開設し、B to Cビジネスへの本格参入を行いました。海外ではこれまでの主要市場である韓国、中国、北米に加え、タイ、マレーシア等の東南アジアでのビジネスも進展させ、グローバル展開を進めてまいりました。特に、昨年7月に設立した韓国・東部グループとの合弁会社「東部ファームPFI」の本格稼働へ向け進めてまいり、同社の稼働後、韓国内での当社機能性素材配合製品の販売と東部グループのネットワークによりグローバルビジネスの展開を目指してまいります。

また、国内におきましては昨秋より関連会社「ベナート株式会社」において、太陽光発電事業へ参入しており、今夏から4.5メガワットの売電開始へ向け、事業を進めております。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料（製品名：ファーマバイオミックス™）を販売しております。国内では、J A全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移しました。海外においては、韓国、中国において葉酸たまごが引き続き販売されております。また台湾、マレーシア等の新規市場での発売へ向け営業活動を進めており、グローバルビ

ジネスの拡大に取り組んでおります。

鶏卵抗体(製品名:オボブロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、昨年12月から首都圏に展開の高級スーパーマーケット「成城石井」より販売開始されました。同製品は販売開始後、順調な売れ行きを見せており、関東地区を中心に広く販売エリアを拡大しております。この他、昨冬にはインフルエンザ抗体配合の「マケンザスプレー」のリニューアル品発売、「マケンザX」の店頭販売開始等を行い、同素材の幅広い展開を目指してまいりました。海外では、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトが、大手乳業メーカー・イルトンフーズ社より販売されております。今春からは同素材の事業展開を北米(アメリカ、カナダ)、マレーシアで開始しており、同素材のグローバル展開を進展させてまいりました。

ギャバ(製品名:ファーマギャバTM)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」がリニューアル販売されており、それに伴い売上也好調に推移いたしました。海外では、北米での売上が大きく伸長している他、新たに新規開拓市場と位置付け事業展開に取り組んできた東南アジア・タイにおいてGABAの販売を開始いたしました。タイでのビジネスは今夏以降、本格的な展開を目指しております。

ボンペップ(製品名:BonePepTM)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売上を伸ばしており、同社向けのボンペップの売上也順調に推移いたしました。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。中国向けの売上につきましては外交問題の影響を受け、一時輸出中断された事により、前年同四半期と比べ減少いたしました。

ランペップ(製品名:RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、同素材の機能を活かしたスタミナ用サプリメントが販売されており、今後も同素材の更なる採用拡大へ向け積極的な営業活動を展開してまいります。

新規機能性素材「iHA®(アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」に採用され、今期大きく販売実績を上げております。また当社通販サイト「タマゴ基地」を立ち上げ、「iHA®」配合の関節用サプリメント「タマゴサミン」を、全国のラジオ媒体を通じて販売しております。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高635百万円(前年同四半期589百万円、前年同四半期比7.9%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、前述の通り今期から通販サイト「タマゴ基地」を開設し、「iHA®」配合のサプリメント「タマゴサミン」等の販売を開始しており、今後プロモーション活動の本格展開を行い、同事業の更なる拡大を図ります。

この他、従来から展開のOEM事業につきましては前年同四半期に比べ売上は減少しましたが、前述の「タマゴ基地」でのプロモーションの本格展開により、機能性製品部門での売上拡大を目指しております。以上により、機能性製品部門全体では売上高74百万円(前年同四半期107百万円、前年同四半期比31.1%減)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が増加しており、売上高52百万円(前年同四半期38百万円、前年同四半期比36.3%増)となりました。

L S I(Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期においては、大口の受託試験の案件を受注したこと等により、売上高144百万円(前年同四半期12百万円、前年同四半期比1,031.8%増)と大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は906百万円(前年同四半期748百万円、前年同四半期比21.2%増)と大幅な増収となりました。売上総利益については、収益性の高い素材売上が好調であった事及びL S I部門での大口案件の受注もあり、492百万円(前年同四半期270百万円、前年同四半期比81.9%増)と大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費については、408百万円(前年同四半期346百万円、前年同四半期比17.8%増)となり、この結果、営業利益は84百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)となりました。

経常利益・四半期純利益につきましては、為替差益68百万円、法人税等13百万円を計上した結果、経常利益は170百万円(前年同四半期は経常損失26百万円)、四半期純利益は157百万円(前年同四半期は四半期純損失88百万円)と大幅増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、棚卸資産の増加及び保有株式の評価額上昇に伴う投資有価証券の増加等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ77百万円増加し、2,872百万円となりました。

負債につきましては、前受金の減少等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ112百万円減少し、306百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等から、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ190百万円増加し、2,565百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、111百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,000
計	172,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,750	58,750	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	58,750	58,750		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月30日		58,750		1,563,299		1,415,003

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,750	58,750	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,750		
総株主の議決権		58,750	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,715	1,097,587
受取手形及び売掛金	357,592	304,008
有価証券	199,887	-
商品及び製品	96,878	115,227
仕掛品	-	2,371
原材料及び貯蔵品	15,777	23,384
その他	41,592	43,773
貸倒引当金	839	832
流動資産合計	1,604,603	1,585,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	15,180
工具、器具及び備品	173,507	173,857
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	299,921	315,111
有形固定資産合計	731,655	721,835
無形固定資産		
特許権	100	70
商標権	633	670
その他	319	293
無形固定資産合計	1,054	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	321,671	358,406
関係会社株式	40,035	57,535
関係会社社債	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	-	95,435
破産更生債権等	2,364	-
長期前払費用	868	709
その他	65,331	23,122
貸倒引当金	3,254	1,399
投資その他の資産合計	457,016	563,808
固定資産合計	1,189,726	1,286,680
資産合計	2,794,330	2,872,202

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,036	45,796
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	168,045	58,100
流動負債合計	416,879	304,694
固定負債		
リース債務	2,326	1,728
固定負債合計	2,326	1,728
負債合計	419,205	306,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	601,401	444,361
株主資本合計	2,376,901	2,533,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777	31,837
評価・換算差額等合計	1,777	31,837
純資産合計	2,375,124	2,565,779
負債純資産合計	2,794,330	2,872,202

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	748,243	906,541
売上原価	477,424	413,975
売上総利益	270,818	492,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,910	49,905
給料手当及び賞与	50,183	55,261
法定福利費	10,565	12,466
旅費及び交通費	11,496	16,805
支払手数料	43,678	56,265
減価償却費	7,467	8,282
研究開発費	116,962	111,962
貸倒引当金繰入額	854	24
その他	63,636	97,431
販売費及び一般管理費合計	346,755	408,357
営業利益又は営業損失()	75,937	84,208
営業外収益		
受取利息	14,152	5,345
為替差益	-	68,277
補助金収入	23,237	1,781
その他	14,716	11,884
営業外収益合計	52,106	87,289
営業外費用		
支払利息	531	937
為替差損	2,417	-
貸倒引当金繰入額	33	414
その他	180	30
営業外費用合計	3,095	1,381
経常利益又は経常損失()	26,926	170,116
特別損失		
固定資産売却損	-	71
有価証券売却損	57,300	-
特別損失合計	57,300	71
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	84,226	170,044
法人税、住民税及び事業税	4,097	13,003
法人税等合計	4,097	13,003
四半期純利益又は四半期純損失()	88,323	157,040

【会計方針の変更等】

当第3四半累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
千円	ペナート株式会社 300,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	18,979千円	18,066千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	40,035千円	57,535千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,662千円	58,170千円

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	6,461千円	591千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,503円38銭	2,673円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	88,323	157,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	88,323	157,040
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2,670円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		57
(うち新株予約権(株))		57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月13日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。